



オーストラリアは追加利下げに踏み切るか

2019年6月19日

議事要旨は追加利下げを示唆

6月18日（現地、以下同じ）、RBA（オーストラリア準備銀行）は、6月4日開催の金融政策会合の議事要旨を公表した。同会合はおよそ3年ぶりの利下げが決定された会合であり、議事要旨の内容が注目された。その中で、「政策メンバーは、今後どちらかといえばさらなる金融緩和が適切になる可能性が高いとの見解に同意した」など、追加利下げを示唆する文言が見受けられた。また、安定したインフレ率と一致する失業率は「4.5%付近」であり、現状の5%台前半の失業率では労働市場の改善余地が大きく、インフレ目標の達成が遠いことが示唆された。【図表1】

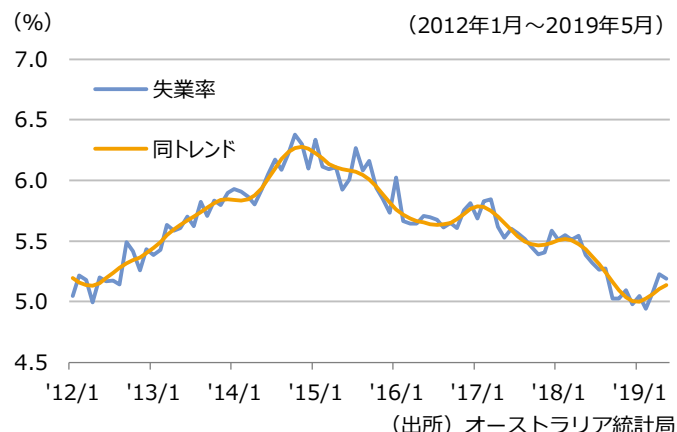
さらに、議事要旨と同時刻に発表された2019年1-3月期の住宅価格指数が、市場予想を下回る前年同期比-7.4%となり、伸び率として過去最低を更新したことも、追加利下げを後押しする材料になりそうだ。【図表2】

次回利下げ後は、しばらく様子見か

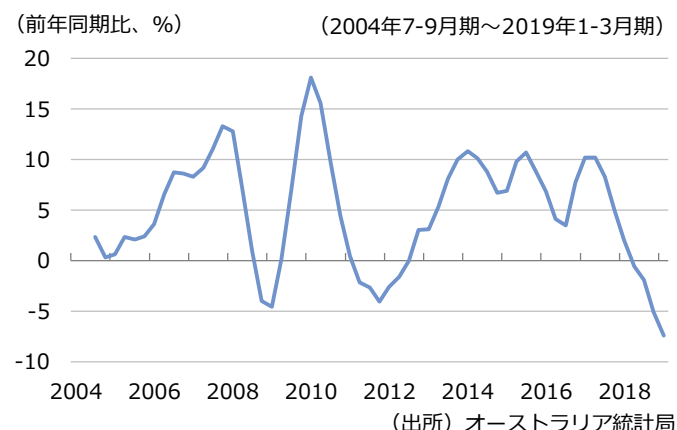
以上より、次回7月会合もしくはその次の8月会合で今年2回目の利下げに踏み切る可能性が高い。ただし、その後はしばらく様子見することになるだろう。議事要旨において、上述の「さらなる金融緩和」が「a further easing in monetary policy」と単数形で表記されていること、また、「政策メンバーは、中期的なインフレ目標に一致した水準まで失業率を下げるための方法は利下げだけではないと認識している」と財政政策への期待をにじませたことなどが理由だ。

過去を振り返ると、オーストラリアの利下げサイクルが終了すると、豪ドル円が反発する傾向にある。【図表3】当然、オーストラリア経済は中国をはじめとした海外経済の動向にも左右される点は注意が必要だ。次の利下げで今回の利下げサイクルが終了するか、世界経済の動向やオーストラリアの財政政策も注目される。

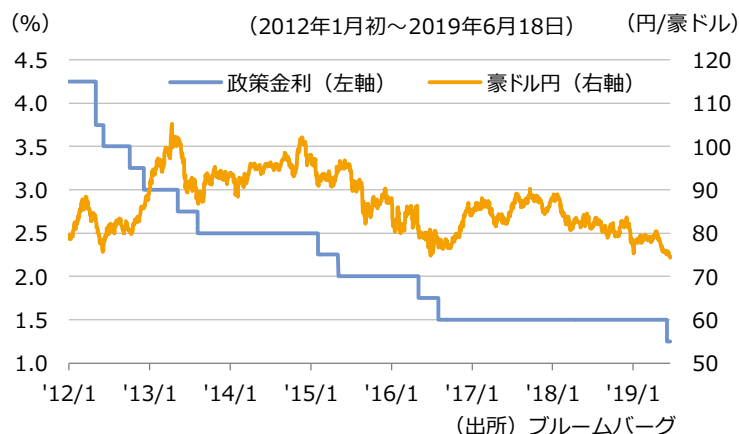
図表1 オーストラリアの失業率



図表2 オーストラリアの住宅価格指数



図表3 オーストラリアの政策金利と為替レート



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。